2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社クロップス　　上場取引所　東 名
コード番号　　9428　　ＵＲＬ　https://www.crops.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）前田　有幾
問合せ先責任者　（役職名）取締役 企画本部本部長　　（氏名）犬飼　智之　　ＴＥＬ　052-588-5640
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	36,266	16.1	1,951	37.5	2,070	41.8	981	－
2026年３月期中間期	31,231	6.9	1,419	79.1	1,460	45.7	△20	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,341百万円（688.7%）　2026年３月期中間期　170百万円（△48.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	103.75	－
2026年３月期中間期	△2.13	－

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	40,905	16,686	34.4	1,488.92
2026年３月期	40,747	15,877	32.7	1,407.94

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　14,079百万円　2026年３月期　13,313百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	29.00	29.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,006	15.6	3,820	6.1	3,841	3.2	1,855	100.3	196.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
　　（注）詳細は、添付資料Ｐ.10「中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	9,597,400株	2026年３月期	9,597,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	141,294株	2026年３月期	141,294株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,456,106株	2026年３月期中間期	9,456,106株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 13

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の連結業績は、移動体通信事業及び店舗転貸借事業の販売収入の増加により、売上高36,266百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は1,951百万円（同37.5%増）、経常利益2,070百万円（同41.8%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は981百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失20百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	31,231	36,266	16.1
営業利益	1,419	1,951	37.5
経常利益	1,460	2,070	41.8
親会社株主に帰属する中間純利益又は純損失（△）	△20	981	―

当企業集団におけるセグメント別の業績の概況は次の通りであります（各セグメントの売上は、外部顧客に対するものであります）。

① 移動体通信事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	13,200	16,387	24.1
セグメント利益	149	558	274.1

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、３月以降に事業を譲り受けた11店舗が収益拡大に貢献し、売上高16,387百万円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は558百万円（同274.1%増）となりました。

② 人材派遣事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	1,521	1,533	0.8
セグメント利益	27	41	47.9

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、技術者派遣及び施工管理技士派遣が順調に推移し、売上高1,533百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は41百万円（同47.9%増）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	3,167	3,642	15.0
セグメント利益	148	222	49.7

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、スポット売上の受注増加と物価上昇分の価格転嫁が進んだことなどにより、売上高3,642百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は222百万円（同49.7%増）となりました。

④　店舗転貸借事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	8,581	9,958	16.0
セグメント利益	734	910	24.1

当中間連結会計期間の新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は309件（前年同期比8.4%増）となりました。また、当中間連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より189件純増し、合計3,210件となりました。

これらの結果、売上高9,958百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益910百万円（同24.1%増）となりました。

なお、店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含めております。

⑤　不動産売買事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	825	696	△15.6
セグメント利益	264	42	△83.8

当中間連結会計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで４物件を売却しました。この結果、売上高696百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益42百万円（同83.8%減）となりました。

⑥　卸事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	3,641	3,744	2.8
セグメント利益	136	136	△0.3

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、100円均一ショップ向け販売の好調により、売上高3,744百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益136百万円（同0.3%減）となりました。

⑦　海外事業

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減率（%）
売上高	293	303	3.5
セグメント利益又は損失（△）	△42	39	－

当中間連結会計期間の売上高及びセグメント利益は、雇用代行のコントラクター数の増加、および、前期にJOB LINKS CORPORATIONの株式に係るのれんについて、減損損失を計上したことにより、のれん償却額が減少したことなどから、売上高303百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益39百万円（前年同期はセグメント損失△42百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、24,044百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（1,082百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、16,861百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（266百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、40,905百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し、11,326百万円となりました。これは、主として短期借入金の減少（860百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.5%増加し、12,892百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加（1,426百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、24,219百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%増加し、16,686百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（706百万円）等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想については、2026年５月13日の「2026年３月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,639	10,152
受取手形及び売掛金	6,949	5,866
商品	3,560	3,956
販売用不動産	755	1,717
その他	2,385	2,361
貸倒引当金	－	△10
流動資産合計	24,290	24,044
固定資産		
有形固定資産	3,939	3,943
無形固定資産		
のれん	721	370
その他	137	149
無形固定資産合計	859	520
投資その他の資産		
差入保証金	8,708	8,975
その他	2,948	3,422
投資その他の資産合計	11,657	12,397
固定資産合計	16,456	16,861
資産合計	40,747	40,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,074	4,202
短期借入金	2,360	1,500
１年内返済予定の長期借入金	168	171
未払法人税等	1,183	785
賞与引当金	616	642
その他	5,682	4,024
流動負債合計	14,084	11,326
固定負債		
長期借入金	887	2,314
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	300	310
資産除去債務	494	522
長期預り保証金	8,330	8,642
その他	767	1,097
固定負債合計	10,785	12,892
負債合計	24,870	24,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	915	915
利益剰余金	11,395	12,102
自己株式	△104	△104
株主資本合計	12,461	13,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	879
為替換算調整勘定	108	30
その他の包括利益累計額合計	851	910
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,561	2,604
純資産合計	15,877	16,686
負債純資産合計	40,747	40,905

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	31,231	36,266
売上原価	22,981	26,216
売上総利益	8,250	10,050
販売費及び一般管理費	6,830	8,098
営業利益	1,419	1,951
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	37
違約金収入	22	9
受取補償金	114	66
為替差益	－	42
その他	35	14
営業外収益合計	204	169
営業外費用		
支払利息	9	23
支払補償費	69	13
為替差損	77	－
その他	7	13
営業外費用合計	164	51
経常利益	1,460	2,070
特別利益		
固定資産売却益	1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
減損損失	※ 556	※ 0
固定資産除売却損	2	0
その他	－	0
特別損失合計	559	0
税金等調整前中間純利益	902	2,070
法人税等	599	787
中間純利益	303	1,282
非支配株主に帰属する中間純利益	323	301
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△20	981

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	303	1,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	136
為替換算調整勘定	△109	△77
その他の包括利益合計	△133	58
中間包括利益	170	1,341
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△153	1,039
非支配株主に係る中間包括利益	323	301

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	902	2,070
減価償却費	126	133
のれん償却額	104	79
減損損失	556	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	43	25
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	10
受取利息及び受取配当金	△32	△37
支払利息	9	23
固定資産除売却損益（△は益）	0	0
助成金収入	△3	△2
売上債権の増減額（△は増加）	1,106	1,062
棚卸資産の増減額（△は増加）	△148	△1,323
仕入債務の増減額（△は減少）	110	153
差入保証金の増減額（△は増加）	△307	△205
前受収益の増減額（△は減少）	123	△1,417
預り保証金の増減額（△は減少）	137	311
未払消費税等の増減額（△は減少）	△127	△149
その他	4	△116
小計	2,625	631
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△9	△26
法人税等の還付額	－	113
法人税等の支払額	△739	△1,153
助成金の受取額	3	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102	△89
有形固定資産の売却による収入	191	－
無形固定資産の取得による支出	△23	△31
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
事業譲受による支出	－	△5
保険積立金の解約による収入	79	6
敷金及び差入保証金の差入による支出	△14	△45
差入保証金の回収による収入	5	8
その他	△65	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500	△860
長期借入れによる収入	145	1,720
長期借入金の返済による支出	△216	△290
リース債務の返済による支出	△7	△6
配当金の支払額	△189	△274
非支配株主への配当金の支払額	△208	△257
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976	31
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	960	△486
現金及び現金同等物の期首残高	8,301	10,639
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,261	10,152

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	移動体通信事業	人材派遣事業	ビルメンテナンス事業	店舗転貸借事業	不動産売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	13,200	1,521	3,167	8,581	825
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	15	－	6	1
計	13,200	1,537	3,167	8,588	826
セグメント利益又は損失（△）	149	27	148	734	264

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,641	293	31,231	－	31,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	23	△23	－
計	3,641	293	31,254	△23	31,231
セグメント利益又は損失（△）	136	△42	1,419	0	1,419

（注）　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「移動体通信事業」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間においては12百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「海外事業」セグメントにおいて、INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD.が保有するJOB LINKS CORPORATIONの株式に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前中間連結会計期間において544百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	移動体通信事業	人材派遣事業	ビルメンテナンス事業	店舗転貸借事業	不動産売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	16,387	1,533	3,642	9,958	696
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	10	－	－	6
計	16,387	1,543	3,642	9,958	702
セグメント利益	558	41	222	910	42

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,744	303	36,266	－	36,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	－	16	△16	－
計	3,744	303	36,283	△16	36,266
セグメント利益	136	39	1,951	－	1,951

（注）　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当社連結子会社の株式会社イノベーションホールディングスは、当中間連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が12百万円減少、「不動産売買事業」のセグメント利益が12百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「移動体通信事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に閉店した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては０百万であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）
※　減損損失
前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）
当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。
（１）減損損失を認識した資産グループの概要

会社	場所	用途	種類	減損損失
当社	愛知県	店舗設備	建物及び構築物他	12百万円
JOB LINKS CORPORATION	ベトナム社会主義共和国	事業用資産	のれん	544

（２）減損損失を認識するに至った経緯
当社は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
また、連結子会社であるINNOVARE　HOLDINGS　PTE. LTD.が保有するJOB LINKS CORPORATION株式に係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（３）資産グルーピングの方法
当社グループは、継続的に損益を把握しているエリア別事業単位(子会社については会社単位)ごとに資産をグルーピングしておりますが、遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件をグルーピングの単位としております。

（４）回収可能価額の算定方法
建物及び構築物等の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、正味売却価額は売却が困難であるためゼロとして評価しております。
また、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを22.1%で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
当社は、当中間連結会計期間に閉店した店舗について減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては０百万円であります。